

自動車運転者用の36協定記入例です。

時間外労働  
休日労働  
に関する協定届

様式第9号の4 (第70条関係)

|  |        |                    |        |                           |              |              |               |
|--|--------|--------------------|--------|---------------------------|--------------|--------------|---------------|
| 事業の種類  |        | 事業の名称              |        | 事業の所在地(電話番号)              |              |              |               |
| 貨物自動車運送事業  |        | 〇〇運輸株式会社           |        | 〇〇市〇〇町1-2-3 (〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇) |              |              |               |
| 時間外労働をさせる必要のある具体的事由  | 業務の種類  | 労働者数<br>(満18歳以上の者) | 所定労働時間 | 延長することができる時間数             |              | 期間           |               |
|  |        |                    |        | 1日                        | 2週<br>(4月1日) |              | 1か月<br>(4月1日) |
| 突発的な発注変更への対応   | 自動車運転者 | 20人                | 1週40時間 | 別添協定書記載のとおり               |              | 〇〇〇〇年4月1日から  |               |
| ① 下記②に該当しない労働者   |        |                    | 1日8時間  |                           |              | 〇〇〇〇年3月31日まで |               |
| ② 1年単位の變形労働時間制により労働する労働者   |        |                    |        |                           |              |              |               |
| この制度を適用する場合は、36協定届の他、1年単位の變形労働時間制に関する届出が必要になりますので最寄りの労働基準監督署までご相談下さい |        |                    |        |                           |              |              |               |
| 休日労働をさせる必要のある具体的事由   | 業務の種類  | 労働者数<br>(満18歳以上の者) | 所定休日   | 労働させることができる休日並びに始業及び終業の時刻 |              | 期間           |               |
| 突発的な発注変更への対応   | 自動車運転者 | 20人                | 毎週土日   | 別添協定書記載のとおり               |              | 〇〇〇〇年4月1日から  |               |
|  |        |                    | 国民の休日  | 別添協定書記載のとおり               |              | 〇〇〇〇年3月31日まで |               |

協定の成立年月日 〇〇〇〇年 〇月 〇日

協定の当事者である労働組合(事業場の労働者の過半数で組織する労働組合)の名称又は労働者の過半数を代表する者の職名 氏名  
協定の当事者(労働者の過半数を代表する者の場合)の選出方法( )

管理課主任  
トラック花子

労働者代表者名は他の様式も  
同じ方の名前を記入して下さい

上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。 (チェックボックスに要チェック)

上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。 (チェックボックスに要チェック)

〇〇〇〇年 〇月 〇日

今回新設された箇所です  
必ずチェックを入れて下さい

〇〇 労働基準監督署長殿

使用者 職名 氏名

代表取締役社長  
新横浜太郎

様式第9号の4 (第70条関係) (裏面)

記載心得

- 1 「業務の種類」の欄には、時間外労働又は休日労働をさせる必要のある業務を具体的に記入し、労働基準法第36条第6項第1号の健康上特に有害な業務について協定をした場合には、当該業務を他の業務と区別して記入すること。なお、業務の種類を記入するに当たっては、業務の区分を細分化することにより当該業務の範囲を明確にしなければならないことに留意すること。
- 2 「労働者数(満18歳以上の者)」の欄には、時間外労働又は休日労働をさせることができる労働者の数について記入すること。
- 3 「延長することができる時間数」の欄の記入に当たっては、次のとおりとすること。
  - (1) 「1日」の欄には、労働基準法第32条の5まで又は第40条の規定により労働させることができる最長の労働時間(以下「法定労働時間」という。)を超えて延長することができる時間数であつて、1日についての延長することができる限度となる時間数を記入すること。
  - (2) 「1日を超える一定の期間(起算日)」の欄には、法定労働時間を超えて延長することができる時間数であつて、労働基準法第36条第1項の協定で定められた1日を超え3箇月以内の期間及び1年間についての延長することができる時間数に限り、その上欄に当該協定で定められた全ての期間を記入し、当該期間の起算日を括弧書きし、その下欄に、当該期間に応じ、それぞれ当該期間についての延長することができる時間数を記入すること。
- 4 ②の欄は、労働基準法第32条の4の規定による労働時間により労働する労働者(対象期間が3箇月を超える1年単位の変形労働時間制により労働する者に限る。)について記入すること。なお、延長させることができる時間の上限は①の欄の労働者よりも短い(1箇月42時間、1年320時間)ことに留意すること。
- 5 「労働させることができる時間の休日並びに始業及び終業の時刻」の欄には、労働基準法第35条の規定による休日(1週1休又は4週4休であることに留意すること。)であつて労働させることができる日並びに当該休日の労働の始業及び終業の時刻を記入すること。
- 6 「期間」の欄には、時間外労働又は休日労働をさせることができる日の属する期間を記入すること。
- 7 協定については、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合はその労働組合と、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合は労働者の過半数を代表する者と協定すること。なお、労働者の過半数を代表する者は、労働基準法施行規則第6条の2第1項の規定により、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等を定める者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法により選出された者であつて、使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。これらの要件を満たさない場合には、有効な協定とはならないことに留意すること。また、これらの要件を満たしていても、当該要件に係るチェックボックスにチェックがない場合には、届出の形式上の要件に適合していないことに留意すること。
- 8 本様式をもつて協定とする場合においても、協定の当事者たる労使双方の合意があることが、協定上明らかとなるよう締結するよう留意すること。

(別添)

時間外労働及び休日労働に関する協定書（例）

〇〇運輸株式会社代表取締役〇〇〇〇（以下「甲」という。）と〇〇運輸株式会社労働者代表〇〇〇〇は、労働基準法第36条第1項の規定に基づき、労働基準法に定める法定労働時間（1週40時間、1日8時間）並びに変形労働時間制の定めによる所定労働時間を超えた労働時間で、かつ1日8時間、1週40時間の法定労働時間又は変形期間の法定労働時間の総枠を超える労働（以下「時間外労働」という。）及び労働基準法に定める休日（毎週1日又は4週4日）における労働（以下「休日労働」という。）に関し、次のとおり協定する。

第1条 甲は、時間外労働及び休日労働を可能な限り行わせないように努める。

第2条 甲は、就業規則第〇〇条の規定に基づき、必要がある場合には、次により時間外労働を行わせることができる。

自動車運転者のみ記入してください

|                          | 時間外労働をさせる必要のある具体的事由   | 業務の種類  | 従事する労働者数<br>(満18歳以上の者) | 延長することができる時間 |                      |               | 期間   |                             |
|--------------------------|---|--------|------------------------|--------------|----------------------|---------------|------|-----------------------------|
|                          |   |        |                        | 1日           | 1日を超える一定の期間<br>(起算日) |               |      |                             |
|                          |   |        |                        |              | 2週<br>(4月1日)         | 1箇月<br>(4月1日) |      | 1年<br>(4月1日)                |
| ① 下記②に該当しない労働者           | ・需要の季節的な増大及び突発的な発注の変更に對処するため<br>・一時的な道路事情の変化等によつて到着時刻に遅延が生ずるため<br>・当面の人員不足に對処するため | 自動車運転者 | 20                     | 7            | 52                   | 100           | 1170 | 〇〇〇〇年4月1日から<br>〇〇〇〇年3月31日まで |
| ② 1年単位の变形労働時間制により労働する労働者 |   |        |                        |              |                      |               |      |                             |

2 自動車運転者については、前項の規定により時間外労働を行わせることによって「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（以下「改善基準告示」という。）に定める1箇月についての拘束時間及び1日についての最大拘束時間の限度を超えることとなる場合においては、当該拘束時間の限度をもって、前項の時間外労働時間の限度とする。

第3条 甲は、就業規則第〇〇条の規定に基づき、必要がある場合には、次により休日労働を行わせることができる。

自動車運転者のみ記入してください

| 休日労働をさせる必要のある具体的事由 | 業務の種類  | 従事する労働者数<br>(満18歳以上の者) | 労働させることができる休日<br>並びに始業及び終業の時刻  | 期間                          |
|--------------------|--------|------------------------|--|-----------------------------|
| 需要の季節的な増大に対処するため   | 自動車運転者 | 20                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・法定休日のうち、2週を通じ1回</li> <li>・始業及び終業時刻は、あらかじめ運行予定表で定められた始業及び終業の時刻とする。</li> </ul> | 〇〇〇〇年4月1日から<br>〇〇〇〇年3月31日まで |
|                    |        |                        |  |                             |
|                    |        |                        |  |                             |
|                    |        |                        |  |                             |

2 自動車運転者については、前項の規定により休日労働を行わせることによって、改善基準告示に定める1箇月についての拘束時間及び1日についての最大拘束時間の限度を超えることとなる場合においては、当該拘束時間の限度をもって、前項の休日労働の限度とする。

第4条 前2条の規定に基づいて時間外労働又は休日労働を行わせる場合においても、自動車運転者については、改善基準告示に定める運転時間の限度を超えて運転業務に従事させることはできない。

第5条 甲は、時間外労働を行わせる場合は、原則として、前日の終業時刻までに該当労働者に通知する。また、休日労働を行わせる場合は、原則として、2日前の終業時刻までに該当労働者に通知する。

第6条 第2条の表における2週、1箇月及び1年の起算日並びに第3条の表における2週及び4週の起算日はいずれも〇〇〇〇年4月1日とする。

2 本協定の有効期間は、〇〇〇〇年4月1日から〇〇〇〇年3月31日までとする。

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇運輸株式会社  
 労働者代表 〇〇〇〇 印  
 〇〇運輸株式会社  
 代表取締役 〇〇〇〇 印

時間外労働に関する協定届  
休日労働

様式第9号の4 (第70条関係)

| 事業の種類                    |       | 事業の名称              |        | 事業の所在地 (電話番号)             |                   |    |
|--------------------------|-------|--------------------|--------|---------------------------|-------------------|----|
| 時間外労働をさせる必要のある具体的事由      | 業務の種類 | 労働者数<br>(満18歳以上の者) | 所定労働時間 | 1日<br>延長することができる期間 (起算日)  | 1日を超えて一定の期間 (起算日) | 期間 |
| ① 下記②に該当しない労働者           |       |                    |        |                           |                   |    |
| ② 1年単位の変形労働時間制により労働する労働者 |       |                    |        |                           |                   |    |
| 休日労働をさせる必要のある具体的事由       | 業務の種類 | 労働者数<br>(満18歳以上の者) | 所定休日   | 労働させることができる休日並びに始業及び終業の時刻 |                   | 期間 |
|                          |       |                    |        |                           |                   |    |

協定の成立年月日 年 月 日

協定の当事者である労働組合 (事業場の労働者の過半数で組織する労働組合) の名称又は労働者の過半数を代表する者の  
職名 氏名 )

協定の当事者 (労働者の過半数を代表する者の場合) の選出方法 (

上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。  (チェックボックスに要チェック)

上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。  (チェックボックスに要チェック)

年 月 日

職名 氏名  
使用者 氏名

労働基準監督署長殿

様式第9号の4 (第70条関係) (裏面)

記載心得

- 1 「業務の種類」の欄には、時間外労働又は休日労働をさせる必要のある業務を具体的に記入し、労働基準法第36条第6項第1号の健康上特に有害な業務について協定をした場合には、当該業務を他の業務と区別して記入すること。なお、業務の種類を記入するに当たっては、業務の区分を細分化することにより当該業務の範囲を明確にしなければならないことに留意すること。
- 2 「労働者数(満18歳以上の者)」の欄には、時間外労働又は休日労働をさせることができる労働者の数について記入すること。
- 3 「延長することができる時間数」の欄の記入に当たっては、次のとおりとすること。
  - (1) 「1日」の欄には、労働基準法第32条から第32条の5まで又は第40条の規定により労働させることができる最長の労働時間(以下「法定労働時間」という。)を超えて延長することができる時間数であつて、1日についての延長することのできる限度となる時間数を記入すること。
  - (2) 「1日を超える一定の期間(起算日)」の欄には、法定労働時間を超えて延長することができる時間数であつて、労働基準法第36条第1項の協定で定められた1日を超え3箇月以内の期間及び1年間についての延長することができる時間数に關して、その上欄に当該協定で定められた全ての期間を記入し、当該期間の起算日を括弧書きし、その下欄に、当該期間に応じ、それぞれ当該期間についての延長することができる限度となる時間数を記入すること。
- 4 ②の欄は、労働基準法第32条の4の規定による労働時間により労働する労働者(対象期間が3箇月を超える1年単位の変形労働時間制により労働する者に限る。)について記入すること。なお、延長することができる時間の上限は①の欄の労働者よりも短い(1箇月42時間、1年320時間)ことに留意すること。
- 5 「労働させることができる時間の上限は①の欄には、労働基準法第35条の規定による休日(1週1休又は4週4休であることに留意すること。)であつて労働させることができる日並びに当該休日の労働の始業及び終業の時刻を記入すること。
- 6 「期間」の欄には、時間外労働又は休日労働をさせることができる日の属する期間を記入すること。
- 7 協定については、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合はその労働組合と、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合は労働者の過半数を代表する者と協定すること。なお、労働者の過半数を代表する者は、労働基準法施行規則第6条の2第1項の規定により、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をすることを選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて、使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。これらの要件を満たさない場合には、有効な協定とはならないことに留意すること。また、これらの要件を満たしていても、当該要件に係るチェックボックスにチェックがない場合には、届出の形式上の要件に適合していないことに留意すること。
- 8 本様式をもつて協定とする場合においても、協定の当事者たる労使双方の合意があることが、協定上明らかとなるよう締結するよう留意すること。

(別添)

### 時間外労働及び休日労働に関する協定書

(以下「甲」という。)と

は、労働基準法第 36 条第 1 項の規定に基づき、労働基準法に定める法定労働時間（1 週 40 時間、1 日 8 時間）並びに変形労働時間制の定めによる所定労働時間を超えた労働時間で、かつ 1 日 8 時間、1 週 40 時間の法定労働時間又は変形期間の法定労働時間の総枠を超える労働（以下「時間外労働」という。）及び労働基準法に定める休日（毎週 1 日又は 4 週 4 日）における労働（以下「休日労働」という。）に関し、次のとおり協定する。

第 1 条 甲は、時間外労働及び休日労働を可能な限り行わせないよう努める。

第 2 条 甲は、就業規則第 条の規定に基づき、必要がある場合には、次により時間外労働を行わせることができる。

|                                   | 時間外労働をさせる必要のある具体的事由 | 業務の種類 | 従事する労働者数<br>(満 18 歳以上の者) | 延長することができる時間 |                       |              | 期間 |
|-----------------------------------|---------------------|-------|--------------------------|--------------|-----------------------|--------------|----|
|                                   |                     |       |                          | 1 日          | 1 日を超える一定の期間<br>(起算日) |              |    |
|                                   |                     |       |                          |              | 2 週<br>(月日)           | 1 箇月<br>(月日) |    |
| ① 下記②に該当しない労働者                    |                     |       |                          |              |                       |              |    |
|                                   |                     |       |                          |              |                       |              |    |
|                                   |                     |       |                          |              |                       |              |    |
| ② 1 年単位の<br>変形労働時間制により<br>労働する労働者 |                     |       |                          |              |                       |              |    |
|                                   |                     |       |                          |              |                       |              |    |
|                                   |                     |       |                          |              |                       |              |    |

2 自動車運転者については、前項の規定により時間外労働を行わせることによって「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（以下「改善基準告示」という。）に定める 1 箇月についての拘束時間及び 1 日についての最大拘束時間の限度を超えることとなる場合においては、当該拘束時間の限度をもって、前項の時間外労働時間の限度とする。

第3条 甲は、就業規則第 条の規定に基づき、必要がある場合には、次により休日労働を行わせることができる。

| 休日労働をさせる必要のある具体的事由 | 業務の種類 | 従事する労働者数<br>(満18歳以上の者) | 労働させることができる休日<br>並びに始業及び終業の時刻 | 期間 |
|--------------------|-------|------------------------|-------------------------------|----|
|                    |       |                        |                               |    |
|                    |       |                        |                               |    |

2 自動車運転者については、前項の規定により休日労働を行わせることによって、改善基準告示に定める1箇月についての拘束時間及び1日についての最大拘束時間の限度を超えることとなる場合においては、当該拘束時間の限度をもって、前項の休日労働の限度とする。

第4条 前2条の規定に基づいて時間外労働又は休日労働を行わせる場合においても、自動車運転者については、改善基準告示に定める運転時間の限度を超えて運転業務に従事させることはできない。

第5条 甲は、時間外労働を行わせる場合は、原則として、前日の終業時刻までに該当労働者に通知する。また、休日労働を行わせる場合は、原則として、2日前の終業時刻までに該当労働者に通知する。

第6条 第2条の表における2週、1箇月及び1年の起算日並びに第3条の表における2週及び4週の起算日はいずれも令和 年 月 日とする。

2 本協定の有効期間は、令和 年 月 日から令和 年 月 日までとする。

令和 年 月 日

印

印